

医療や歯科医療に
もっとお金をかけて
日本経済を
立ち直らせよう

諏訪中央病院管理者

鎌 田 實



かまた みのる

●諏訪中央病院管理者、チェルノブイリ連帯基金理事長、東京医科歯科大学臨床教授 ●1974年東京医科歯科大学医学部卒業、88年諏訪中央病院の院長に就任 ●一貫して「住民とともにつくる医療」を提案、実践してきた。現在、諏訪中央病院は地域医療のモデル病院の一つとされ、利用者、視察者が絶えない。また、14年間、チェルノブイリの救護活動に参加 ●主な著書に『がんばらない』『あきらめない』『病院なんか嫌いだ』など多数。テレビ出演も多数 ●1948年生まれ、東京都出身

◎皆保険制度のすばらしさ

期待していた、社会全般の構造改革は、ちっとも進まないのに、医療や歯科医療に関しては着々とおかしな方向に進み出しています。国民皆保険制度の崩壊につながりかねない市場原理を医療に取り入れることには疑問を持っています。

日本の皆保険制度について世界保健機構（WHO）は、世界で最もすばらしい医療システムであると高く評価しています。お金のあふなしにかかわらず、高い水準の医療が受けられる、世界的にもユニークなこの医療制度は絶対に維持しなければならないと痛感しています。

自分の話で恐縮ですが、私の家は大変貧しく、母が病弱で、国民皆保険になる前に心臓弁膜症で長い入院生活を余儀なくされました。そのとき父は、母の心臓手術のために、朝早くから深夜までタクシーの運転手をしてお金を稼ぎ、やっと念願かなって母は手術を受けることができました。貧乏なために十分な医療が受けられないような社会にもどしたくありません。

◎HMO とアメリカ

アメリカでは1980年代に、医療費の抑制のために国民皆保険制度を廃止し、健康維持組織のHMOという一種の民間医療保険制度に切り替えました。これによってある程度医療費の伸びを押さえることはできましたが、その後医療の中身は保険会社が決めるようになってしまいました。患者が契約した医療保険の範囲のなかで、施せる手術が制限され、薬や検査の内容まで指定されるようになってしまいました。患者の命を助けるためにどこまで治療できるのか、医師は保険会社と交渉しなければ医療は行えず、医師の裁量権はほとんど失われてしまいました。

映画にもなったパッチ・アダムスという医師は著書のなかで、「今やアメリカの医師たち

は、医療をしていることに喜びを見いだせなくなってしまった。医療保険会社の操り人形になり、人の命を支え、助ける喜びを失いだしている」といった意味のことを書いています。HMOが導入されてアメリカの国民が幸せになったかといえば、一部の金持ちたちは日本の何倍もいい医療を受けられるが、まともな医療を受けられない人も4,000万人もいるのが実情です。

確かに、日本の国民は医療に対して不安や不満、不信感を持っています。その大きな原因の一つは、患者を見放す医療にあります。今の健康保険の診療報酬では、急性期を過ぎた入院には加算がなくなるため、患者の入院日数を17日以下にしなければ、病院の経営が成り立たない。そこで多くの病院は経営効率を上げるために平均在院日数の抑制を最大の目標にし、17日以上入院患者は早く退院させて放り出そうとします。

◎ 「冷たい医療」にならないために

ほくらの地域では「冷たい医療」にならないために、病院の周りに老人保健施設や特別老人ホームやホスピスをつくり、24時間体制で医師が在宅へ駆けつけられるようにしました。さらに、病診連携を密にしました。平均在院日数に加算されない回復期リハビリ病棟を併設し、患者を放り出さないですむ環境を整えています。在院日数を下げても退院した患者が安心でき、地域の医療費も上がらないよう努めています。

さらに健康づくり運動など予防に取り組み、地域の医療費を上げないようにしています。かかりつけ医やかかりつけ歯科医を推進するための各診療所を市民に認知させるための小冊子をつくり、市民教育の場に医師会、歯科医師会、病院の医師などがペアを組んで出て、市民の意識改革を始めました。予防は健康保険の対象外でお金にならないが、医療の大きな目的の一つです。ところが市場原理が導入されれば、経営

に結びつかないために切り捨てられ、これまで築いてきた地道な努力が崩壊する恐れがあります。

◎ 大胆な医療構造改革も必要

HMOの導入によって民間保険化されたアメリカの医療費はどうなったかと言えば、国民総生産（GNP）の12.9%（1998年）を占め、日本の場合は7.1%（同）です。この悪条件のまま、市場原理を導入すると、現場がゆとりをなくし医療が劣悪化する心配があります。アメリカの制度を真似しなくても、せめて先進国の平均くらいの医療費を使いながら大胆な医療構造改革をする必要があります。

その結果、国民が医療に全幅の信頼をおくようになれば、世界で一番貯めている預金を安心して消費に回し、日本経済も元気になるはずで

す。総国民医療費はGNP比7.1%から10%位に増額すべきだと思っています。今のように、日本経済が安定しないときは、国民負担を増加させることはできません。税金の使用方法をシフトすべきだと思っています。ダムなのか命なのかとか、道路なのか健康なのかという問いを国民に呼びかけていかなければいけないと思います。

昨年行われた財務省のインターネットを使用した国民の意識調査でも、自分たちの税金を「道路」「開発援助」「防衛」を減らして、「年金」や「医療」に使って欲しいと望んでいます。日本経済のためにも、医療にお金を使って、質の高い、安心のできる医療や歯科医療を国民に提供すべきだと思っています。

老後が心配、大病したときが心配という国民の不安をとってあげれば、持っているお金を使って自分の人生を豊かにしようとします。その結果、国民も元気になり、国も経済が動き出して元気になるのではないのでしょうか。